

## 事後評価シート

調査研究課題名	エイジング・イン・プレイスに資する生活支援サービスに関する調査研究
担当者	研究官 石井義之、主任研究官 梶原ちえみ、研究官 伊藤夏樹、前主任研究官 橋本裕樹、前主任研究官 上田章紘、前主任研究官 土屋依子
① 当初目標と目標達成度	<p>高齢者の多くは、住み慣れた自宅・地域に住み続けたいと願っており、できる限りそうした願いに応えられる地域づくりが求められる。そのためには医療や介護などの制度以外にも、外出支援や日常生活を支援する仕組みが必要であるが、昨今では外出・買物が困難な地域が拡大するなど、地域での居住を継続することは容易ではない。本調査研究は、そうした困難を解決し、高齢者の地域での生活を地域コミュニティで支える新たな手法を検討するため、住民のニーズ等について調査を行うとともに、高齢者の生活に資する取組を先進的に行っている事例について調査することにより、エイジング・イン・プレイスの実現に向けた取組のあり方について検討する。また、米国との共同研究の協定に基づき、米国における高齢者住宅や支援についても参考にする。</p> <p>調査では、アンケート調査や地域でのヒアリング・住民との討論により、住民のニーズを把握した。また、住民との討論や先進事例により、高齢者支援サービスのあり方や新たな担い手について検討した。米国においても複数の事例を調査し、参考にすることができた。</p> <p>したがって、目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>アンケート調査において幅広い住民ニーズを把握しただけでなく、ヒアリングや住民との討論を行ったことで、アンケートでは拾えない住民ニーズを含めて聞き取ることができた。また、米国の取組を含めて多様な事例を調査することで、現場における様々な工夫や知見を蓄積することができた。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、随時有識者ヒアリングまたは意見交換会を実施し、有識者から調査の方向性等についてご助言をいただいた。有識者は、都市計画・まちづくり、介護保険・地域包括ケアシステム、NPO・地域活動、経済政策の分野に知見を有する学識経験者に就任いただいた。また、米国に関する研究のうち一部は、米国住宅・都市開発省との共同研究によって実施したものである。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において研究成果を報告したほか、大学の講義及び学会において研究の一部を発表した。</p>